社会保険等未加入対策に係る契約約款の改正について

平成31年4月1日以降、入札公告又は指名通知を行う工事のうち、一次下請業者は原則社会保険等加入業者に限定することとしていますが、このことに伴い、以下のとおり契約約款の条項を一部改正することとしますのでお知らせします。

1 工事請負契約書に追加する条項

(下請契約の相手方とできない者等)

第7条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く（※1）。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請契約（受注者が直接締結する下請契約に限る。以下この条において同じ。）の相手方としてはならない。

一 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務

二 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務

三 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務

2 前項の規定にかかわらず、受注者は、当該建設業者と下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情（※2）があると発注者が認める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方とすることができる。この場合において、受注者は、発注者の指定する期間内に、当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出の義務を履行し、当該事実を確認することのできる書類を発注者に提出しなければならない。

■第7条の2の「一次下請業者」の対象（※1）

「一次下請業者」は建設業許可業者のみを対象としますが、建設業許可業者であっても、社会保険等への加入が適用除外のものは対象外とします。

■「特別の事情」が認められる場合（※2）

特殊な技術、機器又は設備等（以下「特殊技術等」という。）を必要とする工事で、特殊技術等を有する者と下請契約を締結しなければ契約の目的を達することができないことや、その下請業者でなければ目的を達することが困難となることが明らかな場合

※「特別の事情」に該当しないと考えられる例

- ・長年の元下関係があり他の業者では施工のマネジメントができない場合
- ・発注者との契約締結前に予め下請契約を締結していた場合
- ・他の下請業者を探す時間的余裕がなかった場合
- ・過去に同一箇所の工事を行った際に、下請として施工していた場合

2 社会保険等の加入状況の確認

(1) 下請契約を締結する前に、相手方の社会保険等への加入状況について、保険料の領収済通知書等により確認したうえで、施工体制台帳（古賀市様式：HP 掲載）を提出してください。

(2) 特別な事情により、社会保険等未加入業者と下請契約を締結しようとする場合、当該建設業者と下請契約を締結しなければならない具体的な理由を記載した書面（理由書面）を、事前に発注者へ提出してください。

発注者が「特別の事情」があると認めた場合は、発注者が指定する期間内に社会保険等に参加することを条件に一次下請契約が認められます。

⇒別紙フロー①

3 発注者による確認

発注者は、上記施工体制台帳により社会保険等への加入状況を確認します。

4 実施時期

平成31年4月1日以降入札公告又は指名通知する工事から適用